

西日本インカレ（合同研究会）2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ）ドウシヤダイガク	フリガナ）ショウガクブ	フリガナ）ウエダサトシ
同志社大学	商学部	上田慧ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ）タマゴ-	フリガナ）	4	無
たま GO	五十川公貴		

研究テーマ（発表タイトル）

介護人材不足に向けたシェアリングエコノミーによるソリューション

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

私たちは近年注目されるシェアリングエコノミーの分析・調査を行いました。とりわけ Uber やクラウドワークスなどのスキルのシェアの特徴に注目しました。このシェアリングエコノミー型サービスのスキルを利用した働き方の特徴によって人材不足が解決できるのでないかと考え、現在人材不足が顕著な労働市場として介護サービスの人材確保に向けて新規ビジネスの提案を致します。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

①シェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーとは、場所・乗り物・モノ・人・お金などの遊休資産を、ソーシャルメディアを介して個人間で貸借や売買・交換することで成り立つ経済の仕組みやサービスのことをいい、2025 年には世界的な市場規模が 3,350 億ドルに拡大すると推定されています。この注目されるシェアリングエコノミーにおけるスキルのシェアから、「個性と多様性の尊重により個人能力の発揮」「場所・時間にとらわれない柔軟な働き方によるライフワークバランスの向上」「多様な労働機会の確保による労働参加率の向上」の3つの特徴に注目しました。

②介護市場

日本の介護サービス市場においては止まることなく進む高齢化に伴い、2025 年には介護人材が約 38 万人不足すると推定されています。つまり、介護人材の確保が急務となっています。しかし、介護職へのイメージ調査では「賃金が安い」「体力的にしんどい」「精神的にしんどい」などネガティブな回答が圧倒的に多く、人材確保が困難な状態と言えます。

3. 研究テーマの課題

人材確保が困難な介護サービスで、いかにして介護職へのネガティブなイメージを払拭し、人材不足を軽減、解決するかが課題となります。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

地域の手の空いた人と生活に援助が必要な高齢者を、CtoC という形でマッチングします。結果として、仲介料が大幅に削減でき、サービスの供給者（地域の手の空いた人）は高時給で働くことができます。また、雇用されない柔軟な働き方が

実現し、ライフワークバランスの向上に繋がります。この2点のメリットにより、介護職へのネガティブなイメージを払拭し、介護に携わる人を増やします。介護というハードルの高い入口でなく、料理、掃除、買い物、洗濯などのサービスの提供を副業という形で、入りやすい入口を設けます。そして介護職のイメージアップを図り、介護人材不足の解消に繋がります

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

- 7.20 シェアリングエコノミーに関するアンケート調査（同志社大学）
- 9.25 介護に関する街頭インタビュー
- 9.29 取材（株式会社カルナライフ）
- 10.4 取材（京都府ホームヘルパー連絡協議会）
- 10.10 取材（同志社大学社会学部社会福祉学科生徒）
- 10.21 取材（マイケアプラン研究会）
- 10.21～27 介護職に関する意識調査(web アンケート)
- 10.25 取材（京都府ホームヘルパー連絡協議会）
- 10.25 取材（奈良県立榛生昇陽高等学校 福祉科）
- 10.25～30 副業に関する意識調査(web アンケート)

6. 結果や今後の取り組み

介護においては、ほとんど国の政策のもと、制度が整えられていますが、このまま少子高齢化が進むと、財政負担も大きな問題となります。地域の手の空いた人が自身のスキルを簡単に提供できる環境を構築することが出来れば、財政負担を軽減できると考えます。また、個人同士の取引が簡単に、かつ安全に行える社会になるよう、経済産業省を中心に共通基準を設け、信頼・信用・安全の確保に向けて取り組んでいます。私たちが今回提案するビジネスモデルは、国にとっても、消費者にとっても必要なモデルであり、必然的にサービスは浸透していくと考えます。

7. 参考文献

- ・伊藤周平 (2003) 『社会福祉のゆくえを読む』, 大月書店
- ・福祉労働・福祉経営共同研究会編 (2003) 『民間社会福祉事業と公的責任』, かもがわ出版
- ・塚塚昌克 (2008) 『入門 社会福祉の法制度 [第3版] 』, ミネルヴァ書房
- ・能本守康 (2009) 『改訂 初めて学ぶケアマネジメントテキスト』, 中央法規出版
- ・小松理佐子 (2010) 『よくわかる社会福祉運営管理』, ミネルヴァ書房
- ・小田兼三・宮川数君 (2010) 『社会福祉援助技術論 第2版 相談援助の基盤と方法』, 勁草書房
- ・岡田耕一郎・岡田浩子 (2013) 『介護とマネジメント入門編－施設ケアプランから始めよう－』, 環境新聞社
- ・池村正道編 (2013) 『福祉行財政と福祉計画[第2版](社会福祉士シリーズ10)』, 弘文堂
- ・田中きよむ (2014) 『改訂 少子高齢社会の社会保障論』, 中央法規出版
- ・長沼博之 (2015) 『ビジネスモデル 2025』, ソシム株式会社
- ・吉田浩一郎 (2015) 『クラウドワーキングで稼ぐ!』, 日本経済新聞出版社
- ・芳賀祥泰(2013)『介護サービス供給主体の実態と特徴-社会福祉法人の役割と未来像-』,株式会社エルダーサービス
- ・長岡美代(2015)『介護ビジネスの罫』,株式会社講談社
- ・レイチェルボッツマン, ルーロジャース(2010)『シェア-共有から生み出す新戦略-』,(訳)関美和, 日本放送出版協会
- ・比嘉邦彦, 井川甲作(2013)『クラウドソーシングの衝撃』インプレス R&B

- ・株式会社矢野研究所『クラウドソーシングサービス市場に関する調査結果 2014 』
<http://www.yano.co.jp/press/pdf/1275.pdf>
- ・株式会社リクルートキャリア『HELPMAN 介護サービス業 職業イメージ調査 2015』
<https://www.recruitcareer.co.jp/news/2015/10/23/20151026.pdf>
- ・総務省『情報通信白書』平成 27 年版

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/>

・厚生労働省『一般職業紹介状況(平成 28 年 8 月分)』

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>

・厚生労働省『平成 26 年度 介護給付費実態調査の概況』

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/14/index.html>

・厚生労働省『平成 27 年介護サービス施設・事業所調査の概況(訪問介護利用者の状況)』

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service15/>

・財政制度等審議会 財政制度分科会 議事要旨等 平成 28 年 10 月 4 日資料

http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-

[of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia281004/01.pdf](http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia281004/01.pdf)

西日本インカレ事務局への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、3 ページ目までを渡します。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。